

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年12月5日(05.12.2019)



(10) 国際公開番号

WO 2019/230530 A1

(51) 国際特許分類:
A45D 34/04 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2019/020327

(22) 国際出願日: 2019年5月22日(22.05.2019)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2018-105438 2018年5月31日(31.05.2018) JP

(71) 出願人:株式会社資生堂(**SHISEIDO COMPANY, LTD.**) [JP/JP]; 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 Tokyo (JP).

(72) 発明者:尾形 聡(**OGATA, Satoshi**); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP). 松下 朱音(**MATSUSHITA, Akane**); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP). 小林 大悟(**KOBAYASHI, Daigo**); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂

内 Tokyo (JP). 岸菜 孝広(**KISHINA, Takahiro**); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP).

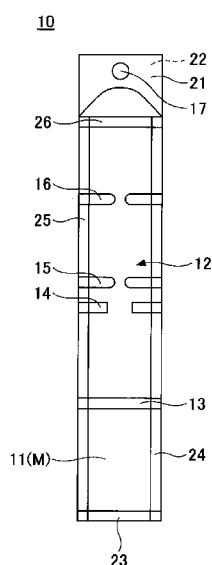
(74) 代理人:伊東 忠重, 外(**ITOH Tadashige et al.**); 〒1000005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内 M Y P L A Z A (明治安田生命ビル) 16階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: COSMETIC MATERIAL PACKAGE

(54) 発明の名称: 化粧品包装体

[図1]



(57) Abstract: A cosmetic material package 10 in which a plurality of sheets 21, 22 are overlapped and a hermetically sealed plurality of accommodating parts are formed, wherein: the plurality of accommodating parts include at least a cosmetic-material-accommodating part 11 that accommodates a cosmetic material, and an applicator-accommodating part 12 that accommodates an applicator for applying the cosmetic material; a detachable easy-peel part 13 is provided at a boundary portion between the cosmetic-material-accommodating part 11 and the applicator-accommodating part 12; squeeze parts 14, 15 that extend in a direction intersecting the direction in which the applicator can be pulled out and that protrude inward from both ends are provided to the applicator-accommodating part 12; and the squeeze parts come into contact with the applicator when the applicator is pulled out and adjust the amount of the cosmetic material adhering to the applicator 30.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 複数のシート 2 1, 2 2 が重ね合わされ、密封された複数の収容部が形成された化粧料包装体 1 0 であって、前記複数の収容部は、少なくとも、化粧料を収容する化粧料収容部 1 1 と、該化粧料を塗布するための塗布体を収容する塗布体収容部 1 2 とを含み、前記化粧料収容部 1 1 と前記塗布体収容部 1 2 との境界部分に、剥離可能なイージーピール 1 3 が設けられており、前記塗布体収容部 1 2 には、前記塗布体の取り出し方向に対して交差する方向に延伸して両端から内側に突出する絞り部 1 4, 1 5 が設けられており、前記絞り部は、前記塗布体の取り出しの際に接触して前記塗布体 3 0 に付着する前記化粧料の量を調整する、化粧料包装体 1 0。

明 細 書

発明の名称：化粧料包装体

技術分野

[0001] 本発明は、化粧料包装体に関する。

背景技術

[0002] マスカラや口紅等の化粧品のサンプルの包装では、塗布体の塗布部が化粧料の中に含浸していることが多い（例えば、引用文献１）。

[0003] また、一回使い切りの商品として、包装体において、薬剤と綿棒等の塗布体とを異なる収容部に保存し、直前に開封して、塗布体の一部を薬剤に漬けて使用する包装体の構成が開示されている（例えば、引用文献２）。

[0004] マスカラや口紅の塗布具の塗布部はその形状が塗り易さ、使い易さに影響し、消費者が製品を選択する上で重要なポイントとなっており、特徴のあるものが各社から検討されている。そのため、サンプルにおいても塗布部の形状を視認できることは大きな価値がある。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献１：特表２０１１－５２５８４６号公報

特許文献２：実開平５８－１５６６６４号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] しかし、引用文献１の構成において、化粧料が黒や茶などの濃い色の化粧料の場合、マスカラ塗布具などで塗布部の部分に特徴がある形状であっても、包装体開封前は塗布部が化粧料に含浸しているため、塗布部の形状が外部から視認できなかった。

[0007] 一方、引用文献２の構成を薬剤に適用する場合は、１回の使用の際に含有量すべてを塗布に使用することが想定されているが、化粧料の場合、各人の好みにより、塗布量が変動することがある。そのため、含有量に対して、塗

布部に対する化粧料の付着量を微調整することが望まれる。

[0008] そこで、本発明は上記事情に鑑み、外部から塗布部の形状を視認可能で、かつ塗布部に対する化粧料の付着量を微調整することができる、化粧料包装体を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0009] 上記課題を解決するため、本発明の一態様では、
複数のシートが重ね合わされ、密封された複数の収容部が形成された化粧料包装体であって、
前記複数の収容部は、少なくとも、化粧料を収容する化粧料収容部と、該化粧料を塗布するための塗布体を収容する塗布体収容部とを含み、
前記化粧料収容部と前記塗布体収容部との境界部分に、剥離可能なイージーピールが設けられており、
前記塗布体収容部には、前記塗布体の取り出し方向に対して交差する方向に延伸して両端から内側に突出する絞り部が設けられており、
前記絞り部は、前記塗布体の取り出しの際に接触して前記塗布体に付着する前記化粧料の量を調整する、
化粧料包装体を提供する。

発明の効果

[0010] 一態様によれば、化粧料包装体において、外部から塗布部の形状を視認可能で、塗布部に対する化粧料塗布料の付着量を微調整することができる。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]塗布体が封入されていない、本発明の実施形態に係る化粧料包装体を示す図。

[図2]本発明の化粧料包装体に封入される第1実施形態の塗布体の一例の図。

[図3]第1実施形態の塗布体が封入された状態の化粧料包装体を示す図。

[図4]塗布体を化粧料包装体から取り出す動作説明図。

[図5]塗布体を化粧料包装体から取り出す動作フローチャート。

[図6]第2実施形態の塗布体が封入された状態の化粧料包装体。

[図7A]第3実施形態の塗布体が封入された状態の化粧料包装体。

[図7B]フロッキーで覆われた図7Aの塗布体が封入された状態の化粧料包装体。

[図8]第4実施形態の塗布体が封入された状態の化粧料包装体。

発明を実施するための形態

[0012] 以下、図面を参照して本発明を実施するための形態について説明する。

[0013] 本発明の下記の実施形態に係る化粧料包装体は、試供品や、旅行用の小分け販売用など、一度の化粧行為で使い切る単回使用に適した化粧のための包装体である。

[0014] <第1実施形態>

図1は、本発明の実施形態に係る、塗布体が封入されていない化粧料包装体10を示す図である。図2は、本発明の化粧料包装体に封入される第1実施形態の塗布体の一例の図である。図3は、第1実施形態の塗布体が封入された状態の化粧料包装体を示す図である。

[0015] 本発明の化粧料包装体10は、複数のシートが重ね合わされ、4辺の縁部と、仕切り部分を接着することで、非接着部分には密封された複数の収容部が形成されている。以下、説明のため、本願の化粧料包装体10を、表面側シート21と裏面側シート22の2枚のシートで構成される例を説明するが、例えば強度を強くするため、表面側、裏面側にそれぞれ複数枚のシートを使用してもよいし、あるいは、片方のみシートの枚数を増やして構成してもよい。

[0016] シート21、22の材質は、特に限定されるものではないが、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレンテレフタレート、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、エチレン-酢酸ビニル共重合体、ポリアクリロニトリル、ポリアミドもしくはポリスチレンなどの合成樹脂、アルミニウム箔などの金属または紙など、あるいは、これらの積層体により構成することができる。なお、2枚のシートの材質は、それぞれ同種のものでもよく、異種のものでもよい。

[0017] 重ね合わせるシート21, 22は、表面側又は裏面側の少なくとも一方が透明、又は半透明であって、内部を視認可能な透過性のある色である、パウチ構造であると好ましい。少なくとも一方のシートが透過性であることで、使用者は、化粧料包装体を開封する前に、内部に收容される塗布体の塗布部の形状や、化粧料の色や質感を視認することができる。

[0018] 例えば、マスカラや口紅の塗布部の形状は、塗り易さ、使い易さに影響し、消費者が製品を選択する上で重要なポイントとなるため、サンプルにおいても塗布体の塗布部の形状を視認できると、サンプルの魅力を一層高めることが出来、大きな価値がある。

[0019] 化粧料包装体10のサイズは、例えば、幅10mm～40mm、長さ50mm～150mmである。また、化粧料包装体10のシートの厚みは0.05mm～1mm程度である。化粧料包装体10の厚みは、端部等の薄い部分で0.1mm～2mm程度であり、厚い部分は、收容する塗布体30の厚さに対応した厚さになる。

化粧料包装体10における複数の收容部は、化粧料を收容する化粧料收容部11と、塗布体30を收容する塗布体收容部12とを含む。

[0020] 化粧料收容部11の大きさは、例えば、幅9mm～39mm、長さ10mm～50mm程度であり、塗布体收容部12の大きさは、例えば、幅9mm～39mm、長さ40mm～100mm程度であるとする。

[0021] 化粧料包装体10の縁部のうち、化粧料收容部11を取り囲む縁部23, 24は、剥離しづらい接着領域（強シール）で構成され、塗布体收容部12を取り囲む縁部25, 26は、使用時に表面側シート21をめくれるように剥離可能なイージーピール（弱シール）で構成されている。

[0022] 化粧料收容部11で收容する化粧料は、皮膚表面の化粧等に好適に用いるものであって、例えば、粘度1000mPa・s（ミリパスカル秒）（30℃B型粘度計）以上の粘性化粧品であると好適である。化粧料收容部11に收容される化粧料の含有量は、例えば、重量0.001g～100g程度である。

- [0023] 化粧料収容部 1 1 と塗布体収容部 1 2 との境界部分に、該化粧料収容部 1 1 への外圧によって、あるいは塗布体 3 0 を化粧料収容部 1 1 側へ移動させて接触させることによって、剥離可能なイージーピール 1 3 が設けられている。イージーピール 1 3 は、表面側と裏面側のシート 2 1, 2 2 を接着する剥離可能な弱シールである仕切り用接着領域である。図示するイージーピール 1 3 は、直線形状の線分である例を示しているが、仕切り用のイージーピール 1 3 は、前方（図 1 の下方）、後方（図 1 の上方）、又は側方（図 1 の手前側又奥側）に、凸状、凹状、屈曲、湾曲している形状であってもよい。
- [0024] 塗布体収容部 1 2 には、塗布体 3 0 の取り出し方向 A とは異なる方向に延伸して両端から内側に突出する絞り部 1 4, 1 5 が設けられている。異なる方向とは、図 3 に示す取り出し方向 A と交差していればよく、本例においては取り出し方向 A と直交する方向に絞り部 1 4, 1 5 が延伸している例を示している。また、2 本の絞り部 1 4, 1 5 の接着領域の延伸方向は、同じ方向であってもよく、異なる方向であってもよい。
- [0025] 絞り部 1 4, 1 5 は、例えば、表面側と裏面側のシート 2 1, 2 2 を接着する接着領域であり、少なくとも 1 つの絞り部 1 4 又は 1 5 は、剥離が難しい強シールの接着領域によって構成される。
- [0026] 塗布体収容部 1 2 には、さらに、開口部イージーピール 1 6 が設けていてもよい。この開口部イージーピール 1 6 は、塗布体 3 0 を安定的に塗布料収容部 1 2 内に収納しておくための位置決め及び動き規制用の剥離可能な接着領域である。このイージーピール 1 6 は、表面側シート 2 1 を裏面側シート 2 2 から剥がすことで、使用直前に剥離される。
- [0027] また、化粧料包装体の収容部 1 1, 1 2 の外側の端部に、流通時の括り用あるいは販売時の吊り下げ用の穴部 1 7 を設けてもよい。
- [0028] 図 2 を参照して、本実施形態の塗布体 3 0 は、塗布部 3 1 と、軸部 3 2 と、把持部 3 3 とを備えている。塗布部 3 1 は化粧料が付着する部位であり、軸部 3 2 は、棒状であって一端が塗布部 3 1 と接続し、他端は、把持部 3 3 と接続している。把持部 3 3 は、使用者が取り出しや戻し動作の際に把持す

る部位であって、軸部 32 より幅広の形状であると好適である。

[0029] 図 2 では、塗布体 30 は、マスカラ塗布具である例を説明する。マスカラ塗布具を構成する塗布体 30 は、例えば、樹脂を一体成型することにより形成されている。樹脂材料としては熱可塑性樹脂を用いることが望ましく、例えばエラストマー、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレート、ポリカーボネート、ポリアセテート、ナイロン等を用いることができる。あるいは、マスカラ塗布具を構成する塗布部 31 を、金属、ナイロン毛等複数の素材を組み合わせで構成してもよい。

[0030] なお、図 2 に示すマスカラ塗布具は、まつ毛用、眉毛用のどちらに適用してもよく、化粧料 M は、例えば、マスカラ液（マスカラ化粧料）に限られず、まつ毛用育毛剤（美容液）、マスカラ下地、まつ毛コーティング剤、まつ毛エクステ用コーティング剤、アイライナー液、およびマスカラとアイライナー兼用化粧料組成物等の複数用途に使用できる化粧料などであってもよい。

[0031] 軸部 32 の形状については、例えば、円柱状、楕円柱状、角柱状等を挙げることができる。軸部 32 の大きさについては、塗布を容易とするためには、好ましくは、長さ 7 mm ～ 70 mm、軸部の径（直径）1 mm ～ 7 mm のものが用いられる。

[0032] 図 2 に示す例では、塗布部 31 は軸部 32 よりも幅が広い部分を有し、又は/及び、塗布部 31 は軸部 32 に対して傾斜し、且つ湾曲している。塗布部 31 の形状については、傾斜状に限られず、例えば、放射状、湾曲状、ヘラ状、その他専用の特殊形状であってもよい。例えば、湾曲する場合、塗布部 31 の長手方向 Lc の長さは、例えば、15 mm ～ 40 mm、特に 16 mm ～ 28 mm でありうる。さらに、塗布部 31 は軸部 32 に対して直線形状であってもよい。

[0033] 把持部 33 の形状は任意であり、例えば、円形、楕円形、四角形状、多角形状、ハート等である。把持部 33 を設ける場合、少なくとも軸部 32 より

幅広であると好適であり、例えば、最も広い部分の幅が、例えば、2 mm～20 mmでありうる。

[0034] 図1及び図3を参照して、塗布体30は、未使用時において、軸部32が、絞り部14、15に対向するように封入されている。また、塗布体30を、絞り部14、15を有する化粧料収容部の内部に入れた後に、密接して封入させることで移動を規制できる。

[0035] 絞り部14、15が、軸部32と対向していることで、未使用時に、塗布体30が、化粧料包装体10の中で移動することを規制する、即ち、塗布体30の姿勢を維持する。また、絞り部14、15は、両側から接着領域が延伸していることで、図3中、左右の夫々の絞り部14、15に挟まれた間隔が狭まって絞り領域（絞り間隔）となっていることで、塗布部31に付着する量を規制するシゴキ部材として機能する。

[0036] 本例では、絞り部が2本の例を示しているが、絞り部の数を増やすほど、未使用時の塗布体30の移動規制機能が向上し、塗布部31への化粧料Mの付着を規制する量が多くなる。

[0037] 仕切り用のイーザーピール13に近い側の第1段絞り部14は、例えば、接着領域は、幅1 mm～5 mm、延伸の長さは、3 mm～7 mm程度であり、中央の絞り間隔 l_1 は5 mm～15 mmである。また、イーザーピール13から遠い側の第2段絞り部15は、接着領域は、幅1 mm～5 mm、延伸の長さは、5 mm～10 mm程度であり、中央の絞り間隔 l_2 は3 mm～10 mmである。

[0038] 絞り部14、15は、塗布体30の取り出しの際に塗布部31と接触して塗布体30に付着する化粧料の量を調整する。

[0039] そして、複数の絞り部14、15を設けることで、塗布体30をA方向に取り出すときに、取り出し方向の傾きを規制しながら、塗布部31に付着する化粧料の量を規制することができる。

[0040] より詳しくは、複数の絞り部14、15を設ける場合、仕切り用のイーザーピール13に近い、第1段絞り部14の接着領域の延伸距離が短く、塗布

体収容部 12 の絞り間隔（中空距離）が広くなるように形成されていると好適である。即ち、幅狭の領域である絞り間隔 l_1 、 l_2 の関係は、 $l_1 > l_2$ であると好適である。

[0041] また、絞り間隔 l_1 の両端である第 1 段絞り部 14 の両先端は直線状であり、絞り間隔 l_2 の両端である第 2 段絞り部 15 の両先端は丸みを帯びている。

[0042] このように構成することで、絞り間隔 l_1 に塗布部 31 が進入する際に、第 1 段絞り部 14 の角部を有する端部によって、塗布部 31 に過剰に付着した化粧料が一定量に削ぎ落とされる。そして、さらに狭い絞り間隔 l_2 に塗布部 31 が進入する際に、第 2 段絞り部 15 の丸みを帯びた端部に塗布部 31 が接触することで、付着量を徐々に調整し、所望のマスカラ量を塗布部 31 に付着させる。

[0043] <取り出し動作>

図 4 は、塗布体 30 を化粧料包装体 10 から取り出す動作説明図である。

図 5 は、塗布体 30 を化粧料包装体 10 から取り出す動作フローチャートである。

[0044] S101 において、使用者が指で化粧料収容部 11 を押圧することによる化粧料収容部 11 への外圧により、仕切り用のイージーピール 13 を破壊する（図 4（a）⇒（b））。この動作により、化粧料収容部 11 内の化粧料 M が、塗布体収容部 12 の側へ移動し、化粧料 M を塗布部 31 に付着させる。

[0045] なお、図 4 では、化粧料収容部 11 への外圧により、仕切り用のイージーピール 13 を破壊する例を示したが、表面側シート 21 の把持部側を第 2 段絞り部 15 の手前まで先にめくり、塗布体 30 を化粧料収容部 11 側へ仕切り用のイージーピール 13 を破壊して移動させて、塗布部 31 へ化粧料 M を付着させてもよい。

[0046] S102 において、塗布体側の端部の表面側シート 21 をめくることで、塗布体 30 の把持部側のイージーピール 16 を破壊する。

[0047] S103 において、塗布体 30 の取り出しを開始する。

- [0048] S 1 0 4 において、塗布体 3 0 の取り出しが進むことで、塗布体 3 0 の塗布部 3 1 と一对の第 1 段絞り部 1 4 の接着領域の中央側の端部とが接触する。これにより、第 1 段絞り部 1 4 によって、塗布部 3 1 に過剰に付着した化粧料の量が規制される（図 4 (b) ⇒ (c)）。
- [0049] S 1 0 5 において、塗布体 3 0 の取り出しがさらに進むことで、塗布体 3 0 の塗布部 3 1 と第 2 段絞り部 1 5 とが接触する（図 4 (c) ⇒ (d)）。これにより、第 1 段絞り部 1 4 の中央側端部と、第 2 段絞り部 1 5 の中央側の端部と、塗布体 3 0 の塗布部 3 1 とが同時に接触し始め、塗布体 3 0 の取り出し方向 A における向きの傾きが調整され、塗布部 3 1 に過剰に付着した化粧料の量が規制される。
- [0050] S 1 0 6 において、塗布体 3 0 の塗布部 3 1 と第 1 段絞り部 1 4 とが接触が解消される（図 4 (d) ⇒ (e)）。これにより、塗布体 3 0 の取り出し方向 A における向きの傾きの規制が解除されるため、使用者は、目視により、塗布部 3 1 に対する化粧料 M の付着量を調整するように、把持部 3 3 の傾き方向を調整又は把持部 3 3 を横方向に移動することで、塗布部 3 1 の第 2 段絞り部 1 5 への押し付け量を調整することができる。
- [0051] S 1 0 7 において、塗布体 3 0 の塗布部 3 1 と第 2 段絞り部 1 5 とが接触が解消される（図 4 (e) ⇒ (f)）。これにより、第 2 段絞り部 1 5 による化粧料の量の規制が終了する。使用者は塗布部 3 1 に対する化粧料の過不足がないか確認し、付着量に過不足があるは、図 4 (b) の位置まで戻し、塗布体や取り出し・戻し動作や、図 4 (e) での絞り部 1 4, 1 5 への押し付けを繰り返して付着量を所望の量に到達させたら、使用者は、まつ毛に化粧料を付着させる。
- [0052] なお、例えば化粧料の付着量が 1 回の塗布動作で不足してより濃く付着させたい場合、あるいは、仕上がりを考慮して、一度の塗布動作で大量に塗布せず、2 度づけ 3 度づけを前提として付着動作を行う場合は、化粧料収容部 1 1 内に化粧料が存在する範囲で、上記の動作を繰り返す。
- [0053] なお、図 4 では、取り出し方向に対して、ほぼ真っ直ぐに取り出す例を説

明したが、しぼり部の絞り間隔 l_1 、 l_2 が、塗布体の塗布部31の最大幅よりも狭く構成されていた場合、真っ直ぐには引き出せないため、取り出しの際に、軸部を適宜傾けながら取り出す。このように絞り間隔 l_1 、 l_2 が、塗布体30の塗布部31の最大幅よりも狭く構成されていた場合は、S101で強く外圧を掛けたとしても、塗布体の把持部まで中味が移行するのを防ぐことができる。

[0054] <第2実施形態>

図6は、第2実施形態の塗布体が封入された状態の化粧品包装体を示す。包装体は第1実施形態と同様である。

[0055] 本実施形態における塗布体30Aには、把持部が設けられていない。本実施形態の塗布体30Aを用いる場合は、使用者は、軸部32Aを把持する。

[0056] 本実施形態では、把持部33が設けられないので、その分、塗布体30Aの全長を短くすることができ、化粧品包装体10をよりコンパクトにすることができる。

[0057] <第3実施形態>

図7A、図7Bは、第3実施形態の塗布体が封入された状態の化粧品包装体を示す。包装体の形状は第1実施形態と同様である。

[0058] 図7Aに示す本実施形態において、塗布体30Bは、目元用塗布具の塗布体、又は肌用塗布具の塗布体である。本実施形態において、化粧品収容部11に収容される化粧品Cは目元用化粧品であるアイシャドーもしくはアイライナー、または肌用化粧品であるコンシーラー、ファンデーションもしくは美容液等である。

[0059] 図7Bに示すように、塗布体30の塗布部31Bは、表面がフロッキー（細毛）34で覆われる構成であってもよい。塗布部31Bをフロッキー34で覆うことで、使用者が目元用塗布具又は肌用塗布具の塗布体である塗布体30Cを用いて塗布を行う際に、肌への刺激を少なく、肌あたりを良くしたり、化粧料の付着量を調節することができる。

[0060] <第4実施形態>

図8は、第4実施形態の塗布体が封入された状態の化粧品包装体を示す。
包装体の形状は第1実施形態と同様である。

- [0061] 本実施形態において、塗布体30は、リップ用塗布具（唇用塗布具）である。図8において化粧品収容部11に収容される化粧品LGは、液体口紅、グロス、又は唇用美容液等である。
- [0062] 上述の実施形態では、マスカラ塗布具、肌部分用塗布具、リップ用塗布具について説明したが、本願の化粧品包装体に適用可能な塗布体は、他の化粧品の塗布具であってもよい。
- [0063] 例えば、包装体に適用される例として、塗布体は、髪用マスカラ塗布具であり、化粧品は髪用の、部分カラーリング液、又はスタイリング剤であってもよい。髪用の場合は、化粧品包装体のサイズを上記寸法よりも、大きく設定してもよい。
- [0064] あるいは、他の例として、塗布体30は、爪用塗布具であり、化粧品は、ネイルエナメル、ジェルネイル、又はネイルケア剤であってもよい。
- [0065] 以上説明したように、本発明の実施形態に係る化粧品包装体において、外部から塗布部の形状を視認可能で、塗布部に対する化粧品の付着量を微調整することができる。
- [0066] なお、上記例では、絞り部14、15は、剥離不能な接着部材で構成する例を説明したが、絞り部14、15のいずれか一方の接着領域をイージーピールで構成してもよい。絞り部の1つをイージーピールで構成することで、例えば、適用する化粧品の粘性が高く塗布体30が取り出しにくいことが想定される場合に、塗布体を引き出す際に絞り部のシールが剥がれることで、低抗が殆ど無く、幅狭のしぼり領域に引っかかることなく引き出せる。
- [0067] 絞り部を形成する接着領域の1つを剥離可能にするか、すべてを剥離不能にするかは、収容する化粧品の粘度や、化粧の用途に適した塗布部への付着量に応じて、構成を適宜設定すると好適である。
- [0068] また、上記の例では、絞り部の数が2つの例を説明したが、絞り部の数は、収容する化粧品の粘度や、化粧の用途に適した塗布部への付着量に応じて

、１本又は３本以上であってもよい。

[0069] また、例えば、仕切り用のイージーピール１３の外側を強シール部にして、弱シール部の領域幅を、塗布体収容部の内幅よりも狭くし、化粧料が塗布体側に流れ出ず、強シール部がシゴキ機能を有するような構造にしてもよい。

[0070] 以上、本発明の好ましい実施形態について詳述したが、本発明は上記した特定の実施形態に限定されるものではなく、特許請求の範囲に記載された本発明の要旨の範囲内において、種々の変形・変更が可能なものである。

[0071] 本出願は、２０１８年５月３１日に日本国特許庁に出願された特願２０１８－１０５４３８号に基づく優先権を主張するものであり、特願２０１８－１０５４３８号の全内容を本出願に援用する。

符号の説明

- [0072] １０ 化粧料包装体
１１ 化粧料収容部
１２ 塗布体収容部
１３ イージーピール（仕切り用）
１４ 絞り部（第１段絞り部）
１５ 絞り部（第２段絞り部）
１６ イージーピール（位置決め用）
２１ 表面側シート
２２ 裏面側シート
２３，２４ 縁部（強シール）
２５，２６ 縁部（弱シール）
３０ 塗布体（マスカラ塗布具）
３０Ａ 塗布体（マスカラ塗布具）
３０Ｂ 塗布体（目元用塗布具、肌用塗布具）
３０Ｃ 塗布体（目元用塗布具、肌用塗布具）
３０Ｄ 塗布体（リップ塗布具、唇用塗布具）

3 1, 3 1 B, 3 1 D 塗布部

3 2, 3 2 A 軸部

3 3 把持部

3 4 フロッキー

l₁ 絞り間隔

l₂ 絞り間隔

M 化粧品（マスカラ液）

C 化粧品（コンシーラ液）

L 化粧品（リップグロス）

L c 塗布部長さ

請求の範囲

- [請求項1] 複数のシートが重ね合わされ、密封された複数の収容部が形成された化粧料包装体であって、
- 前記複数の収容部は、少なくとも、化粧料を収容する化粧料収容部と、該化粧料を塗布するための塗布体を収容する塗布体収容部とを含み、
- 前記化粧料収容部と前記塗布体収容部との境界部分に、剥離可能なイージーピールが設けられており、
- 前記塗布体収容部には、前記塗布体の取り出し方向に対して交差する方向に延伸して両端から内側に突出する絞り部が設けられており、
- 前記絞り部は、前記塗布体の取り出しの際に接触して前記塗布体に付着する前記化粧料の量を調整する、
- 化粧料包装体。
- [請求項2] 前記イージーピールは、前記化粧料収容部への外圧、あるいは前記塗布体を前記化粧料収容部側へ移動させて接触させることによって、剥離可能である、
- 請求項1に記載の化粧料包装体。
- [請求項3] 前記絞り部は、前記塗布体の取り出し方向に複数並んで設けられており、
- 複数の絞り部は未使用時の前記塗布体の姿勢を維持する、
- 請求項1に記載の化粧料包装体。
- [請求項4] 前記複数の絞り部は、前記イージーピールに近いほど、前記絞り部の延伸距離が短く、前記塗布体収容部の絞り間隔が広い、
- 請求項3に記載の化粧料包装体。
- [請求項5] 前記塗布体は、前記化粧料が付着する塗布部と、一端が前記塗布部と接続する棒状の軸部と、を有しており、
- 前記塗布部は前記軸部よりも幅が広い部分を有し、又は/及び、前記塗布部は前記軸部に対して傾斜しており、

未使用時において、前記軸部が、前記絞り部に対向するように封入されている、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

[請求項6] 前記塗布体は、前記軸部の他端には、前記軸部より幅広の把持部を有している、

請求項 5 に記載の化粧品包装体。

[請求項7] 前記複数のシートの少なくとも 1 枚は透明である、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

[請求項8] 前記塗布体は、まつ毛又は眉毛用マスカラ塗布具であり、

前記化粧品はまつ毛又は眉毛用の、アイブロー化粧品、マスカラ化粧品、又は美容液である、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

[請求項9] 前記塗布体は、目元用塗布具であり、

前記化粧品はアイシャドー又はアイライナーである、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

[請求項10] 前記塗布体は、肌用塗布具であり、

前記化粧品は肌用の、コンシーラー、ファンデーション、又は美容液である、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

[請求項11] 前記塗布体は、髪用マスカラ塗布具であり、

前記化粧品は髪用の、部分カラーリング液、又はスタイリング剤である、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

[請求項12] 前記塗布体は、唇用塗布具であり、

前記化粧品は、液体口紅、グロス、又は唇用美容液である、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

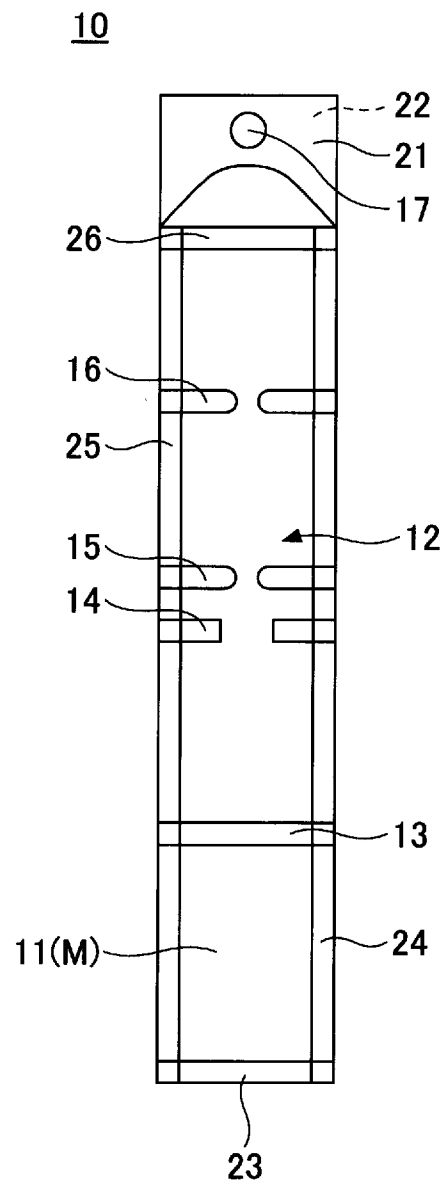
[請求項13] 前記塗布体は、爪用塗布具であり、

前記化粧品は、ネイルエナメル、ジェルネイル、又はネイルケア剤

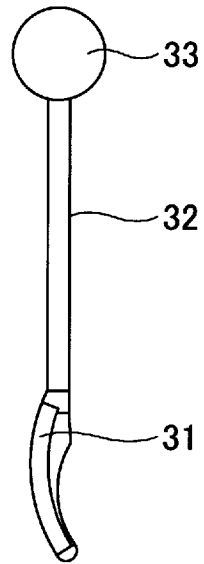
である、

請求項 1 に記載の化粧品包装体。

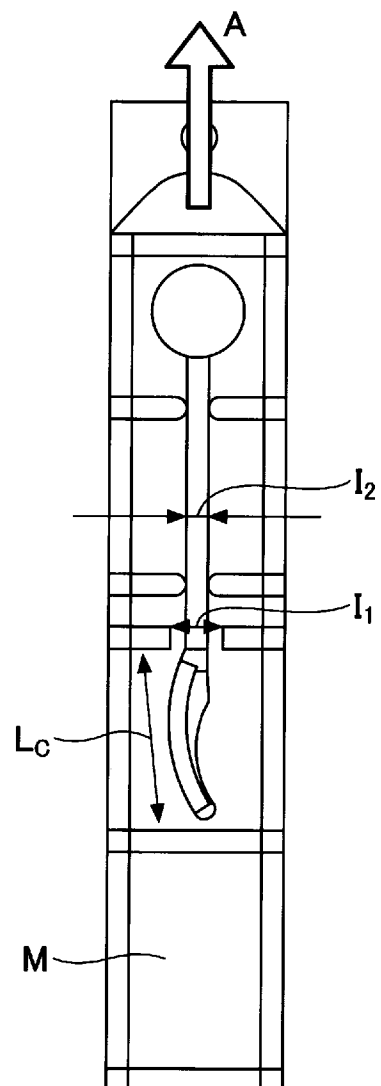
[図1]



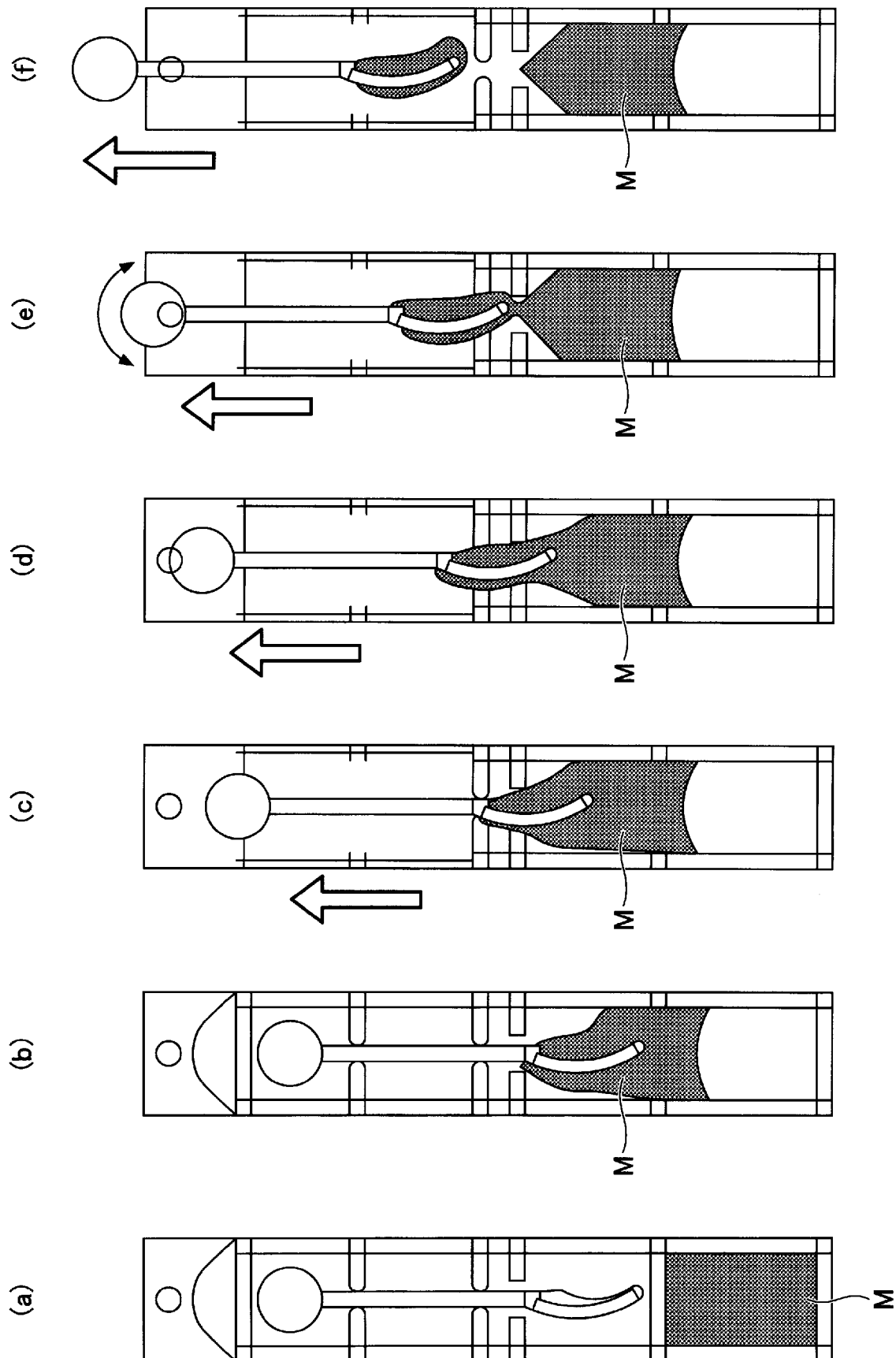
[図2]

30

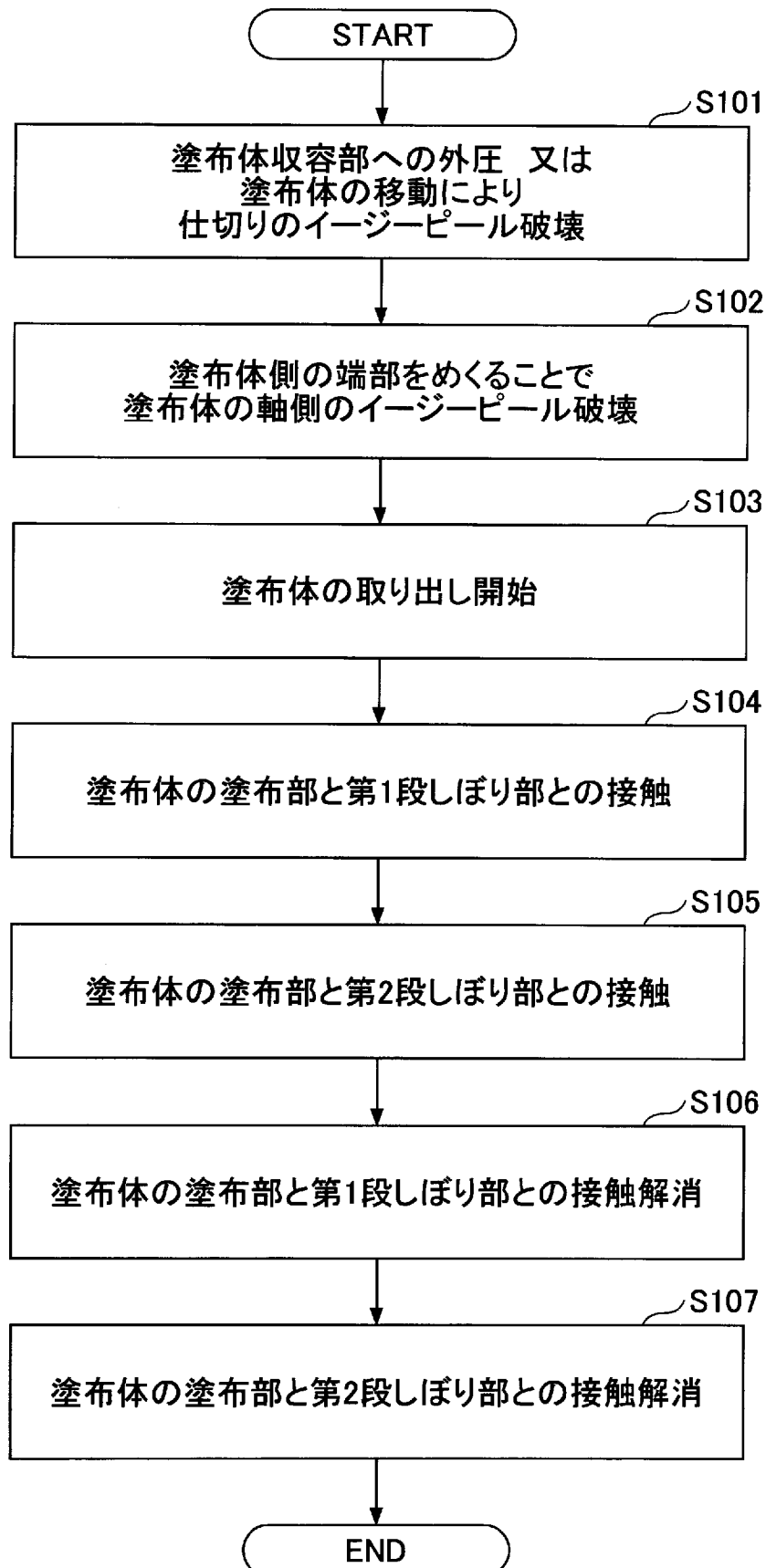
[図3]



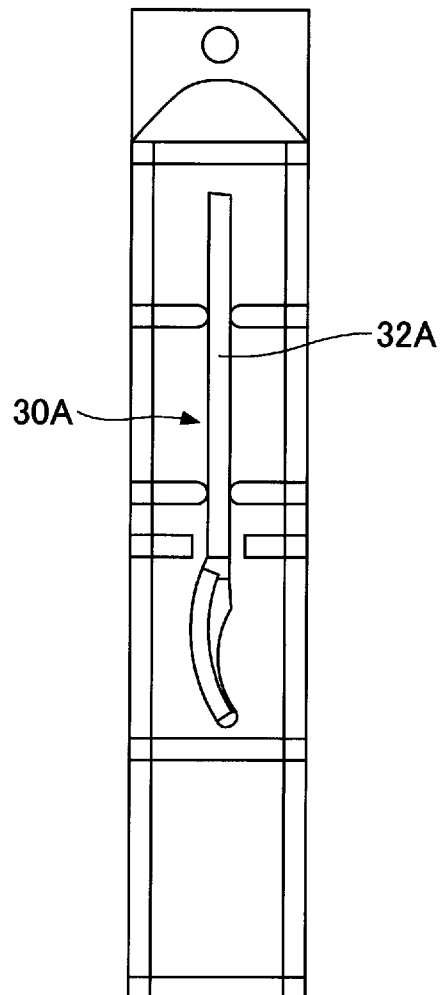
[図4]



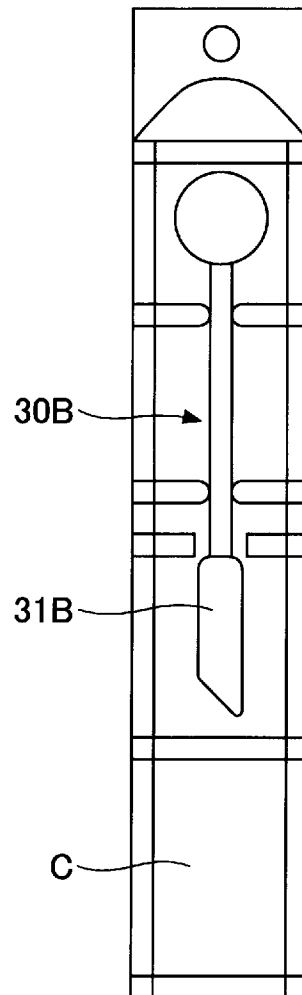
[図5]



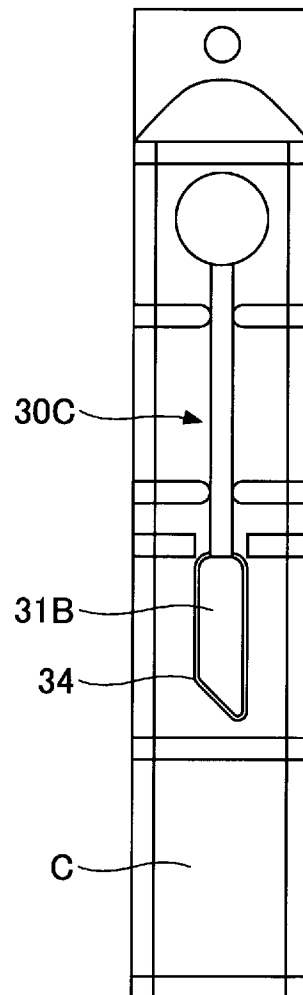
[図6]

10

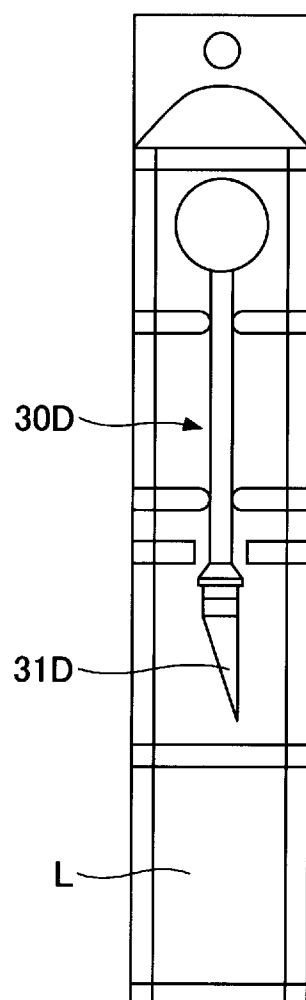
[図7A]

10

[図7B]

10

[図8]

10

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/020327

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A45D34/04 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A45D34/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US 2006/0113318 A1 (MAY, Richard J.) 01 June 2006, paragraphs [0073]-[0082], fig. 10-14 & WO 2006/060055 A1 & US 2007/292195 A1 & US 2009/255953 A1 & EP 1838590 A1 & AT 455712 T	1-13

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

01 July 2019 (01.07.2019)

Date of mailing of the international search report

16 July 2019 (16.07.2019)

Name and mailing address of the ISA/

Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/020327

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2011-525846 A (ELC MANAGEMENT LLC) 29 September 2011, paragraphs [0023], [0027], [0031], fig. 1, 2 & WO 2009/158194 A2 & US 2009/324318 A1, paragraphs [0027], [0031], [0035], fig. 1, 2 & EP 2293700 A2 & KR 10-2011-0030642 A & CN 102076242 A & AU 2009262768 A1 & CA 2728149 A1 & ES 2610195 T3	1-13
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 054716/1982 (Laid-open No. 156664/1983) (SHOWA MARUTSUTSU CO., LTD.) 19 October 1983, specification, page 7, lines 7-12, fig. 1, 2 (Family: none)	2
Y	JP 2006-263233 A (KATSUSHIKA CO., LTD.) 05 October 2006, paragraph [0026], fig. 1-5 (Family: none)	3, 4
Y	JP 2015-180425 A (KAO CORP.) 15 October 2015, paragraph [0028], fig. 2 & WO 2011/043470 A1 & US 2012/204899 A1, paragraph [0053], fig. 2 & EP 2486821 A1 & TW 201124098 A & TW 201625158 A & CN 102469865 A	5, 6
Y	JP 2017-509361 A (L V M H RECHERCHE) 06 April 2017, paragraph [0119] & WO 2015/101728 A1 & US 2016/316889 A1, paragraphs [0154] & CN 106413466 A & KR 10-2016-0104063 A & FR 3015868 A1	11

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A45D34/04(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A45D34/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	US 2006/0113318 A1 (MAY, Richard J) 2006.06.01, 段落 [0073] - [0082], FIG. 10 - FIG. 14 & WO 2006/060055 A1 & US 2007/292195 A1 & US 2009/255953 A1 & EP 1838590 A1 & AT 455712 T	1-13

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01.07.2019

国際調査報告の発送日

16.07.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

片岡 弘之

3 K

9521

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2011-525846 A (イーエルシー マネージメント エルエルシー) 2011.09.29, 段落 [0023]、[0027]、[0031]、[図1]、 [図2] & WO 2009/158194 A2 & US 2009/324318 A1、段落 [00 27]、[0031]、[0035]、F I G. 1、F I G. 2 & EP 2293700 A2 & KR 10-2011-0030642 A & CN 102076242 A & AU 2009262768 A1 & CA 2728149 A1 & ES 2610195 T3	1 - 13
Y	日本国実用新案登録出願57-054716号(日本国実用新案登録出願公開 58-156664号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム(株式会社昭和丸筒)1983.10.19, 明細書7頁7行 - 12行、第1図、第2図(ファミリーなし)	2
Y	JP 2006-263233 A (株式会社カツシカ) 2006.10.05, 段落 [002 6]、[図1] - [図5] (ファミリーなし)	3, 4
Y	JP 2015-180425 A (花王株式会社) 2015.10.15, 段落 [0028]、 [図2] & WO 2011/043470 A1 & US 2012/204899 A1、段落 [00 53]、F i g. 2 & EP 2486821 A1 & TW 201124098 A & TW 201625158 A & CN 102469865 A	5, 6
Y	JP 2017-509361 A (エルブイエムエイチ レシエルシェ) 2017.04.06, 段落 [0119] & WO 2015/101728 A1 & US 2016/316889 A1、段落 [0154] & CN 106413466 A & KR 10-2016-0104063 A & FR 3015868 A1	11